

「公社債発行・償還および現存額（国内起債分）」の項目追加について

2026年2月2日  
日本銀行

情報処理の促進に関する法律に基づき国債が発行されることとなったことに伴い、2026年2月末分計数の公表時から、「(参考) 発行根拠法別発行額」に「半導体・AI債」を追加します。

以上

照会先

業務局総務課  
Tel : 03-3279-1111 (内線 6098)